

住宅扶助基準額引上げの願いに関する 陳情書

要旨

私たちは、京都市・宇治市などにおいて、生活保護受給者の方々に住宅を提供している賃貸住宅提供者です。

近年の物価高騰や住居コストの増加に対し、住宅扶助基準額は長年据え置かれており、受給者にとっても、提供者にとっても、安定的な住生活の維持がますます困難な状況にあります。

つきましては、住宅扶助制度の実情に即した制度見直しと、扶助基準額の引き上げを国に対して強く要望していただけますよう、下記の通り陳情いたします。

陳情事項：

1. 現行の住宅扶助基準額について、現行の家賃相場や生活実態を踏まえ、月額 6 万円以上を目安に引き上げるよう国に要望すること。
2. 住宅扶助制度の実効性を検証するため、現状に即した実態調査の実施および公表を国に求めること。

理由

現在の住宅扶助基準額は、2015 年の見直し以降、実質的な改定が行われておらず、現在の家賃相場や物価水準と乖離しています。

その結果、生活保護受給者が住居を確保すること自体が困難となりつつあり、賃貸住宅提供者側も 社会的役割を果たすうえで大きな負担を抱えています。

居住は生存権に直結する基本的人権の一つであり、その安定確保は国・自治体にとって最優先の課題と考えます。

住宅扶助制度の基準額引き上げと実態に即した制度設計は、受給者のみならず、地域の居住支援 ネットワークの維持にも直結する重要な施策です。

どうか、制度の改善に向けて迅速かつ前向きなご対応をお願い申し上げます。

★. 消費者物価指数(CPI)の推移(全国平均・前年比)

年度 総合 CPI(前年比) 主な値上がり項目と背景

2015 年 ±0.0% 原油価格下落により物価横ばい。デフレ脱却の兆し乏しい。

2018 年 +0.9% 食品・家賃・外食など緩やかに上昇。インフレ基調入り。

2020年 +0.2% 新型コロナ影響で経済停滞。家賃・光熱費が微増。

2022 年 +3.7% 食料品(+7%)、光熱費(+15%)など急騰。輸入コスト増大。

2023 年 +3.2% 電気・ガス・外食が継続上昇。中小業者の値上げ加速。

2024年 +2.6% 建築資材・人件費上昇が波及。生活必需品の値上げ続く。

2025 年(予測) +2.5 から 3.0% 家賃、修繕費、人件費の継続的上昇が影響。

> 出典：総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行レポート、民間調査会社予測 など

居住は生存権に直結する基本的人権の一つであり、その安定確保は国・自治体にとって最優先の課題と考えます。

住宅扶助制度の基準額引き上げと実態に即した制度設計は、受給者のみならず、地域の居住支援 ネットワークの維持にも直結する重要な施策です。

どうか、制度の改善に向けて迅速かつ前向きなご対応をお願い申し上げます。

★. 消費者物価指数(CPI)の推移(全国平均・前年比)

年度	総合 CPI(前年比)	主な値上がり項目と背景
2015 年	±0.0%	原油価格下落により物価横ばい。デフレ脱却の兆し乏しい。
2018 年	+0.9%	食品・家賃・外食など緩やかに上昇。インフレ基調入り。
2020 年	+0.2%	新型コロナ影響で経済停滞。家賃・光熱費が微増。
2022 年	+3.7%	食料品(+7%)、光熱費(+15%)など急騰。輸入コスト増大。
2023 年	+3.2%	電気・ガス・外食が継続上昇。中小業者の値上げ加速。
2024 年	+2.6%	建築資材・人件費上昇が波及。生活必需品の値上げ続く。
2025 年(予測)	+2.5 から 3.0%	家賃、修繕費、人件費の継続的上昇が影響。

> 出典:総務省統計局「消費者物価指数」、日本銀行レポート、民間調査会社予測 など